



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 セック

上場取引所 東

コード番号 3741 URL <https://www.sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 伸太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 酒井 俊司

TEL 03-5491-4770

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,981	15.6	823	32.7	889	29.7	613	31.0
2018年3月期	5,175	17.0	620	43.3	685	50.3	468	49.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	119.88	—	11.0	13.1	13.8
2018年3月期	91.48	—	8.9	10.9	12.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	7,041	5,793	82.3	1,131.79
2018年3月期	6,583	5,403	82.1	1,055.57

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,793百万円 2018年3月期 5,403百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、前事業年度に係る経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	397	△132	△235	2,698
2018年3月期	230	△26	△184	2,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00	235	50.3	4.5
2019年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	245	40.0	4.4
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		40.0	

(注)2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 36円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	2.1	330	0.3	360	0.3	260	3.4	50.79
通期	6,100	2.0	860	4.4	920	3.4	640	4.3	125.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	5,120,000 株	2018年3月期	5,120,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	722 株	2018年3月期	631 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	5,119,302 株	2018年3月期	5,119,470 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月30日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料はTDnetで同日開示いたします。

(日付の表示方法の変更)

2019年3月期より日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、前年同月比の月別売上高は、4月より増加と減少を繰り返した後、10月からは継続して増加しており、IT需要は全体的には概ね堅調と推察されます。当社事業分野では、非接触ICを含めたモバイル決済関連の開発案件が増加したことに加え、サービスロボットの研究開発案件が増加するなど需要環境は好調でした。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「先端技術を窮め、オープン・イノベーションで事業成長を目指す」を実践し増収増益となりました。

ビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのサービス系の開発が減少し、売上高は1,636百万円(前年同期比1.4%減)となりました。インターネットBFは、非接触IC搭載ソフトウェアやモバイル決済端末の開発が好調で、売上高は1,252百万円(同24.4%増)となりました。社会基盤システムBFは、官公庁案件や防衛分野の開発が堅調で、売上高は1,577百万円(同5.9%増)となりました。宇宙先端システムBFは、車両自動走行やサービスロボットの研究開発案件が増加し、売上高は1,514百万円(同48.6%増)となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、宇宙先端システムBF、インターネットBFが上昇し、その他のBFが低下しております。

以上の結果、当期の業績は、売上高5,981百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益823百万円(同32.7%増)、経常利益889百万円(同29.7%増)、当期純利益613百万円(同31.0%増)となりました。

ビジネスフィールド(BF)別売上高

ビジネスフィールド	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	1,660,108	32.1	1,636,449	27.4
インターネット	1,006,458	19.4	1,252,531	20.9
社会基盤システム	1,489,993	28.8	1,577,845	26.4
宇宙先端システム	1,018,855	19.7	1,514,469	25.3
計	5,175,417	100.0	5,981,295	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ビジネスフィールド(BF)別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期(%)	受注残高(千円)	前年同期(%)
モバイルネットワーク	1,587,287	94.1	324,311	86.8
インターネット	1,292,802	121.3	273,420	117.3
社会基盤システム	1,983,036	136.1	1,089,709	159.2
宇宙先端システム	1,549,305	136.6	353,420	110.9
合計	6,412,432	120.0	2,040,861	126.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ457百万円増加し、7,041百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加283百万円、投資有価証券の増加119百万円、前払年金費用の増加34百万円、現金及び預金の増加29百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ67百万円増加し、1,247百万円となりました。これは主に、買掛金の増加36百万円、未払消費税等の増加28百万円、未払法人税等の増加19百万円によるものであります。

純資産は、当期純利益による増加、配当金支払いによる減少などの結果、前事業年度末に比べ390百万円増加し、5,793百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の82.1%から82.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度末に係る財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の財政状態となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ29百万円増加して、期末残高は2,698百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は397百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益889百万円による増加、売上債権の増加281百万円・未払金の減少53百万円・法人税等の支払額252百万円による減少の結果であります。前年同期と比較して167百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は132百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出102百万円によるものであります。前年同期と比較して106百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は235百万円となりました。これは、配当金支払いによる支出235百万円によるものであります。前年同期と比較して50百万円の支出増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	84.1	83.3	84.9	82.1	82.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	189.3	185.3	140.2	224.0	241.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	47.6	5.3	16.3	15.6	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	88.0	748.0	274.7	348.4	588.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の我が国情報サービス業は、IT需要の大幅な伸びは期待できないものの、堅調に推移するものと予想されております。当社事業領域では、官公庁案件や防衛分野の開発が堅調であることに加え、サービスロボットを中心とした新しい成長分野の開発が増加するなど、当事業年度と同様な需要環境が継続するものと予想しております。

こうした傾向の中、次期の重点テーマは、今期と同様、「先端技術を窮め、オープン・イノベーションで事業成長を目指す」とします。当社の強みである先端技術を窮めるため、高度技術教育を充実させ、大学や国の研究機関との共同研究を推進して、継続的な成長を目指します。

BF別には、需要が旺盛で、これから高い成長が期待できる宇宙先端システムBFを中心に、社内の資源を重点的に配賦する方針です。従いまして、宇宙先端システムBFの売上高は当事業年度を上回る見込みですが、他のBFは、当事業年度並みまたは若干下回るものと予想しております。

利益面は、人に対する投資(給与のベースアップなど待遇向上や高度技術に関する教育投資)、成長するための投資(海外を含めた研究開発)、効率化に対する投資(設備関連投資)を引き続き行うことにより、微増の予想としております。

以上により、次期の業績としては、売上高6,100百万円、営業利益860百万円、経常利益920百万円、当期純利益640百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、每期原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して決定する方針といたします。配当性向としては、当面40%を目指してまいります。

また、内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品開発投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

なお、当事業年度の配当につきましては、配当性向40%での金額(1株当たり48円)を配当することにいたしました。次期の配当につきましては、配当性向40%で算出した1株当たり50円を配当予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,999	2,698,635
受取手形	9,801	21,162
売掛金	2,228,301	2,500,872
前払費用	40,296	55,344
その他	40,885	28,411
流動資産合計	4,988,283	5,304,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,108	76,540
減価償却累計額	△35,840	△40,615
建物(純額)	39,268	35,925
工具、器具及び備品	126,506	134,915
減価償却累計額	△112,378	△115,351
工具、器具及び備品(純額)	14,128	19,564
有形固定資産合計	53,396	55,489
無形固定資産		
ソフトウェア	14,538	8,023
ソフトウェア仮勘定	342	3,127
無形固定資産合計	14,880	11,150
投資その他の資産		
投資有価証券	778,937	898,507
関係会社株式	11,400	11,400
前払年金費用	365,356	399,575
繰延税金資産	40,774	31,372
その他	330,912	329,913
投資その他の資産合計	1,527,381	1,670,767
固定資産合計	1,595,658	1,737,408
資産合計	6,583,941	7,041,834

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	279,659	316,599
短期借入金	36,000	36,000
未払金	115,579	52,697
未払費用	92,122	98,508
未払法人税等	168,296	188,053
未払消費税等	67,950	95,983
前受金	14,828	16,892
預り金	13,214	13,789
賞与引当金	262,000	280,000
役員賞与引当金	20,620	27,500
流動負債合計	1,070,270	1,126,024
固定負債		
役員退職慰労引当金	96,084	107,959
資産除去債務	13,742	13,925
固定負債合計	109,826	121,884
負債合計	1,180,097	1,247,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金	587,341	587,341
資本剰余金合計	587,341	587,341
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	3,905,631	4,283,865
利益剰余金合計	4,330,631	4,708,865
自己株式	△633	△908
株主資本合計	5,394,640	5,772,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,204	21,326
評価・換算差額等合計	9,204	21,326
純資産合計	5,403,844	5,793,924
負債純資産合計	6,583,941	7,041,834

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,175,417	5,981,295
売上原価	3,743,363	4,310,792
売上総利益	1,432,053	1,670,503
販売費及び一般管理費	811,330	847,072
営業利益	620,722	823,431
営業外収益		
受取利息	131	154
有価証券利息	5,592	5,310
受取配当金	1,180	1,566
不動産賃貸料	4,113	4,120
補助金収入	33,750	21,824
受取出向料	21,011	33,730
その他	1,060	1,081
営業外収益合計	66,839	67,789
営業外費用		
支払利息	659	675
不動産賃貸費用	1,051	1,054
その他	14	0
営業外費用合計	1,725	1,730
経常利益	685,836	889,490
税引前当期純利益	685,836	889,490
法人税、住民税及び事業税	214,346	271,713
法人税等調整額	3,135	4,052
法人税等合計	217,481	275,765
当期純利益	468,354	613,724

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		20,440	0.5	22,316	0.5
II 労務費		1,943,429	50.5	2,019,119	45.7
III 外注費		1,449,109	37.7	1,943,805	43.9
IV 経費	※2	434,054	11.3	439,154	9.9
当期総製造費用		3,847,033	100.0	4,424,396	100.0
他勘定受入高	※3	834		303	
他勘定振替高	※4	△113,115		△123,225	
ソフトウェア償却費		8,610		9,317	
売上原価		3,743,363		4,310,792	

(注) 1. 原価計算の方法

プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
地代家賃(千円)	198,285	195,189
旅費交通費(千円)	87,854	73,382
減価償却費(千円)	13,744	12,869

※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	834	303

※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	109,761	116,343
ソフトウェア仮勘定(千円)	3,354	6,882

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	3,621,578	4,046,578	△293	5,110,926	
当期変動額										
剰余金の配当						△184,301	△184,301		△184,301	
当期純利益						468,354	468,354		468,354	
自己株式の取得								△339	△339	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	284,052	284,052	△339	283,713	
当期末残高	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	3,905,631	4,330,631	△633	5,394,640	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	11,556	11,556	5,122,482
当期変動額			
剰余金の配当			△184,301
当期純利益			468,354
自己株式の取得			△339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,352	△2,352	△2,352
当期変動額合計	△2,352	△2,352	281,361
当期末残高	9,204	9,204	5,403,844

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	3,905,631	4,330,631	△633	5,394,640	
当期変動額										
剰余金の配当						△235,490	△235,490		△235,490	
当期純利益						613,724	613,724		613,724	
自己株式の取得								△275	△275	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	378,233	378,233	△275	377,958	
当期末残高	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	4,283,865	4,708,865	△908	5,772,598	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	9,204	9,204	5,403,844
当期変動額			
剰余金の配当			△235,490
当期純利益			613,724
自己株式の取得			△275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,121	12,121	12,121
当期変動額合計	12,121	12,121	390,080
当期末残高	21,326	21,326	5,793,924

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	685,836	889,490
減価償却費	24,316	24,145
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,000	18,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20,620	6,880
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,875	11,875
前払年金費用の増減額(△は増加)	△58,313	△34,218
受取利息及び受取配当金	△6,903	△7,031
支払利息	659	675
売上債権の増減額(△は増加)	△447,896	△281,868
未収入金の増減額(△は増加)	△36,240	12,138
仕入債務の増減額(△は減少)	72,583	36,940
未払金の増減額(△は減少)	19,861	△53,133
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,458	28,033
その他	655	△7,515
小計	387,512	644,410
利息及び配当金の受取額	6,881	6,920
利息の支払額	△660	△675
法人税等の支払額	△163,497	△252,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,236	397,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△101,862	△102,098
有形固定資産の取得による支出	△11,953	△23,423
無形固定資産の取得による支出	△10,872	△8,011
敷金及び保証金の差入による支出	△1,569	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,259	△132,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
配当金の支払額	△184,204	△235,216
自己株式の取得による支出	△339	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,544	△235,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,429	29,635
現金及び現金同等物の期首残高	2,649,570	2,668,999
現金及び現金同等物の期末残高	2,668,999	2,698,635

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却費として計上しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当事業年度末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に399,575千円を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」121,597千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」80,822千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」40,774千円として表示しており、変更前と比べて総資産が80,822千円減少しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「為替差損」14千円は、「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

※ 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
工具、器具及び備品	7,163千円	7,163千円
計	7,163	7,163

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9.2%、当事業年度8.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90.8%、当事業年度92.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	125,770千円	117,060千円
給与手当	157,050	173,971
賞与	35,875	36,163
賞与引当金繰入額	28,757	31,731
役員賞与引当金繰入額	20,620	27,500
役員退職慰労引当金繰入額	11,875	11,875
退職給付費用	8,237	12,354
減価償却費	1,961	1,957
研究開発費	88,030	85,048

(表示方法の変更)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していた「支払手数料」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より記載を省略しております。

なお、前事業年度の「支払手数料」は76,766千円であります。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	88,030千円	85,048千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,120,000	—	—	5,120,000
合計	5,120,000	—	—	5,120,000
自己株式				
普通株式	510	121	—	631
合計	510	121	—	631

(注) 普通株式の自己株式数の増加121株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,301	36.00	2017年3月31日	2017年6月29日

(注) 2017年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、東証二部市場変更記念配当10円を含んでおりません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	235,490	利益剰余金	46.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当10円を含んでおります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,120,000	—	—	5,120,000
合計	5,120,000	—	—	5,120,000
自己株式				
普通株式	631	91	—	722
合計	631	91	—	722

(注) 普通株式の自己株式数の増加91株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	235,490	46.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	245,725	利益剰余金	48.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,668,999千円	2,698,635千円
現金及び現金同等物	2,668,999	2,698,635

(持分法損益等)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,055.57円	1,131.79円
1株当たり当期純利益	91.48円	119.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	468,354	613,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	468,354	613,724
期中平均株式数(株)	5,119,470	5,119,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。